

家計消費と地域小売サービス業の長期構造変化

2009年 6月

戒能 一成 (C)

独立行政法人経済産業研究所研究員
国立大学法人大阪大学特任教授
慶應義塾大学産業研究所研究員(招聘)



家計消費と地域小売サービス業の長期構造変化

- Contents -

- 1- 地域経済の現状と問題意識
- 2- 家計消費の長期地域別変化
- 3- 小売売上・サービス生産の長期地域別変化
- 4- 考察と結論 - 「消費漏出」と「新陳代謝」 -

注意) 本資料に示された分析・結論は、筆者個人に属するものであり、
(独)経産研、(国)阪大、慶応大 など組織の意見を示すものではない。



家計消費と地域小売サービス業の長期構造変化

1- 地域経済の現状と問題意識

2- 家計消費の長期地域別変化

3- 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

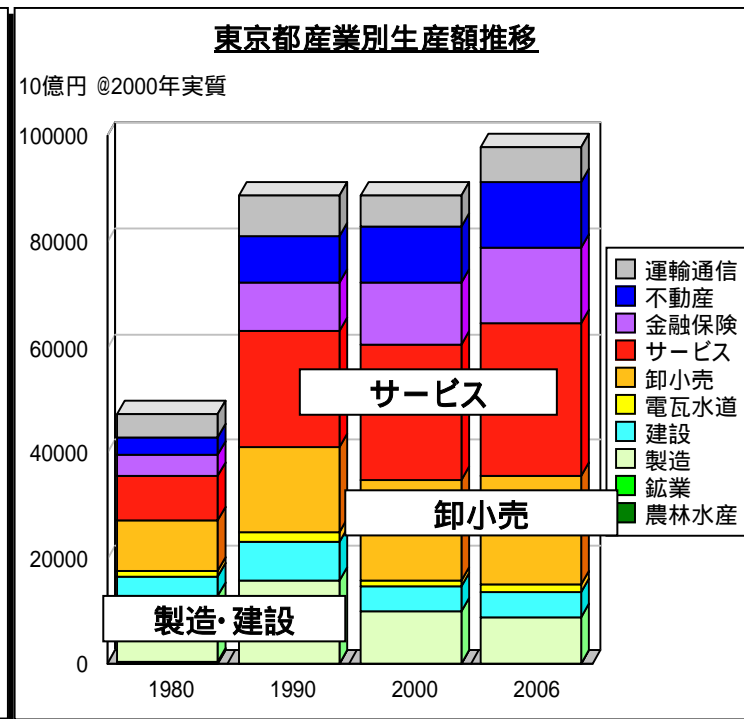
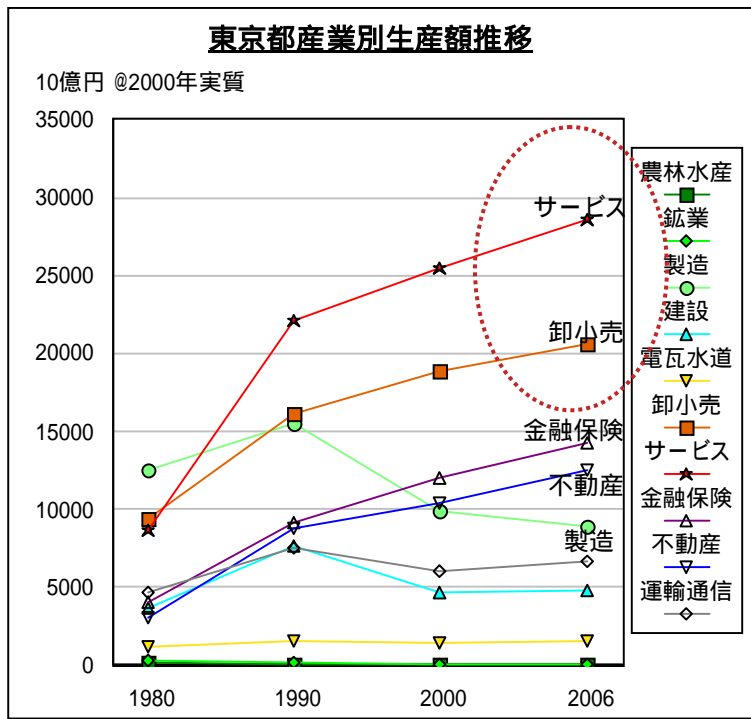
4- 考察と結論 - 「消費漏出」と「新陳代謝」 -



1 - 地域経済の現状と問題意識

1-1. 都道府県別経済動向と変化

- 東京都の産業構造は商業サービス業など第三次産業に偏っており、近年の経済成長はこれらの**第三次産業の拡大**が牽引



1 - 地域経済の現状と問題意識

1-2. 地域経済という視点の必要性

- **先行研究**の多くは商業サービス業の「**生産性**」に着目した分析
 - ・ 商業・サービス業における集積効果(Deckle)
 - ・ 商業・サービス業の地域生産性格差(大塚)
 - ・ 商業の生産性の「**正の退出効果**」(松浦・権)
- **地域経済動向の要因分析**と**今後の活性化方策の検討**という視点からは、
 - ・ 地域(都市部-地方部)を識別した分析
 - ・ 家計消費の影響を考慮した分析などを行う必要あり



1 - 地域経済の現状と問題意識

1-2. 地域経済という視点の必要性

- 商業・サービス業では「人口密度の経済性」があると言われるが、地域の**人口密度と1人当家計所得に正の相関**があり、両者に因果性が殆どないことから、実は「所得の経済性」の影響？

地域が目指すべきは人口密度？ 1人当所得？

- 商業で「正の退出効果」があると言われるが、**どの地域での退出**により生産性変化が起きているのか？

「廃業促進」策を講じた場合特定地域に過度の負荷が生じないか？



1 - 地域経済の現状と問題意識

1-3. 本稿の目的

- 本稿では**地域経済分析**という視点から、都道府県別など地域を識別した長期時系列での公的統計を用い、**地域の家計消費が小売・サービス業に与えた影響**を定量的手法を用いて分析
 - ・ 県別・費目別家計消費の動向分析
 - ・ 県別・業態別小売・サービス業の動向分析
 - ・ 地域家計消費-小売サービス業の比較分析及び家計消費による影響の分析



家計消費と地域小売サービス業の長期構造変化

1- 地域経済の現状と問題意識

2- 家計消費の長期地域別変化

3- 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

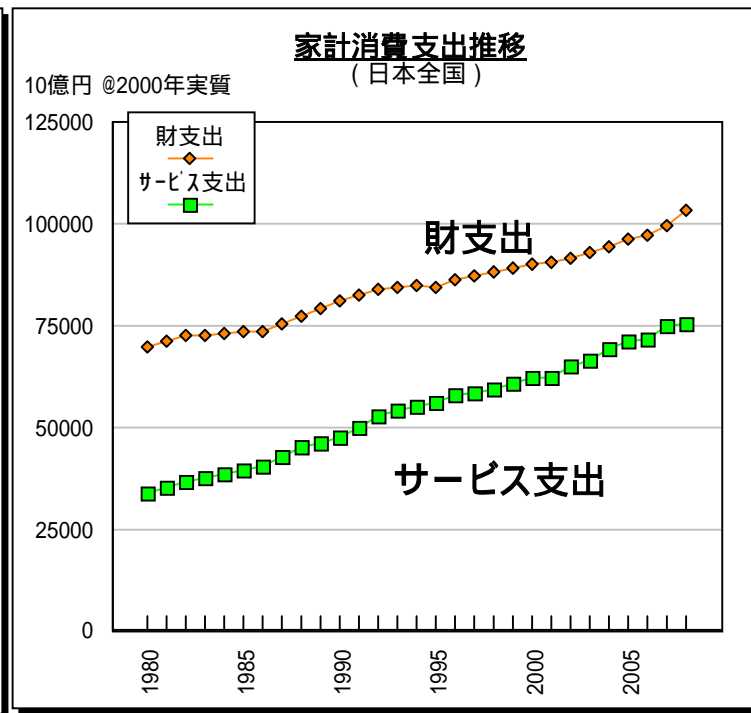
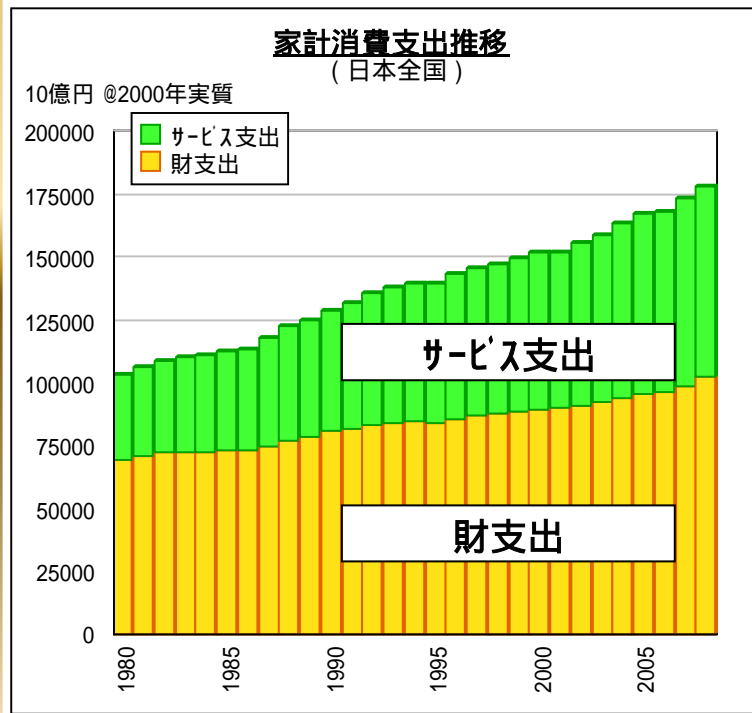
4- 考察と結論 - 「消費漏出」と「新陳代謝」 -



2 - 家計消費の長期地域別変化

2-1. 家計消費の長期変化

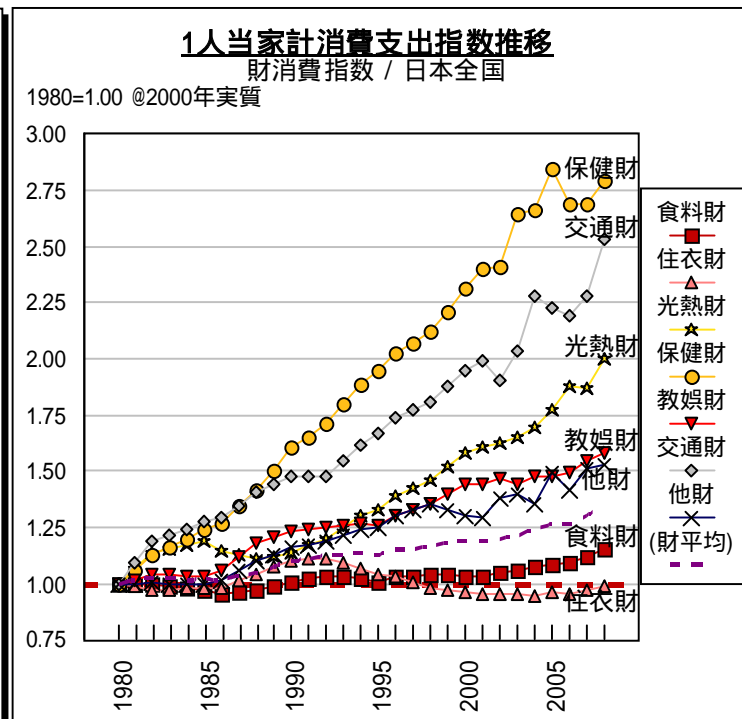
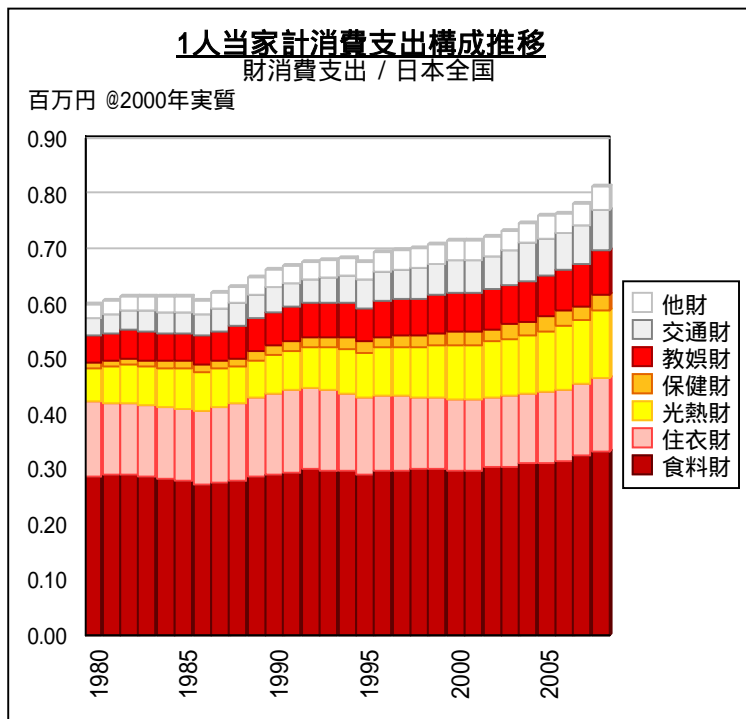
- 家計消費を財支出・サービス支出と区分した場合、支出の絶対額は財支出が大きいですが、**増加率は一貫してサービス支出が大きい**



2 - 家計消費の長期地域別変化

2-1. 家計消費の長期変化

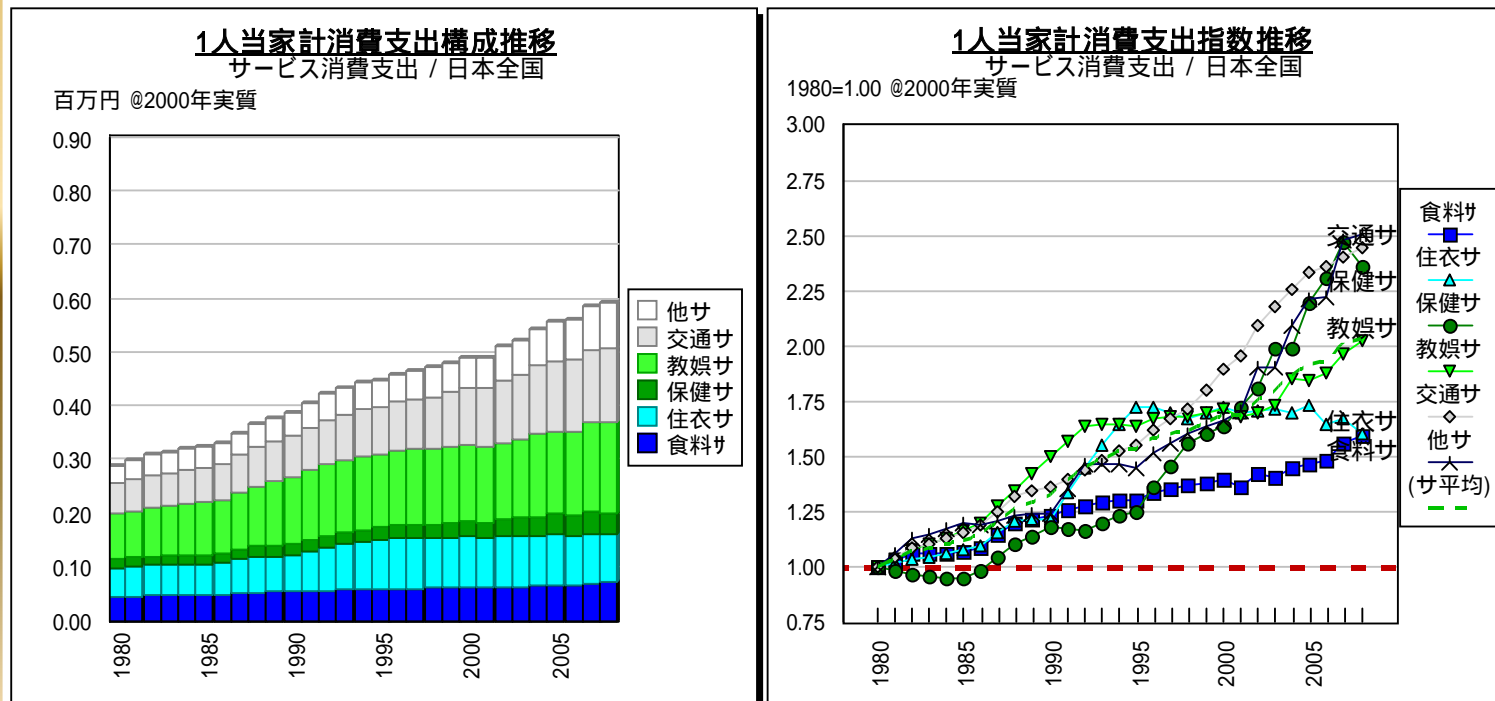
- 家計消費のうち財支出は不均一に増加;
増加: 保健医療, 交通通信, 光熱, 教養娯楽
停滞: 住居衣服, 食料飲料



2 - 家計消費の長期地域別変化

2-1. 家計消費の長期変化

- 家計消費のサービス支出は**全般に増加**;
特に増加率が高かったのは **保健医療, 交通
通信, 教養娯楽** など



2 - 家計消費の長期地域別変化

2-1. 家計消費の長期変化

- 日本全国を平均した家計消費の長期支出変化
(1980-2005, 年平均増加率換算)

% pa	財支出	サービス支出
(平均)	+ 0.94	+ 2.65
食料飲料	+ 0.32	+ 1.54
住居衣服	0.15	+ 2.22
保健医療	+ 4.28	+ 3.19
教養娯楽	+ 1.58	+ 2.48
交通通信	+ 3.26	+ 3.46
光熱水道	+ 2.32	--



2 - 家計消費の長期地域別変化

2-1. 家計消費の長期変化

- 過去30年間に、日本の平均的な家計世帯は 保健医療と教養娯楽に関心を持ち、携帯電話・インターネットで 情報を収集・交換し、自家用車や旅行で 盛んに移動するようになった。

消費支出の内訳構成変化

(基礎的消費・財消費 から 健康娯楽消費・サービス消費へ)

消費支出の地理的变化

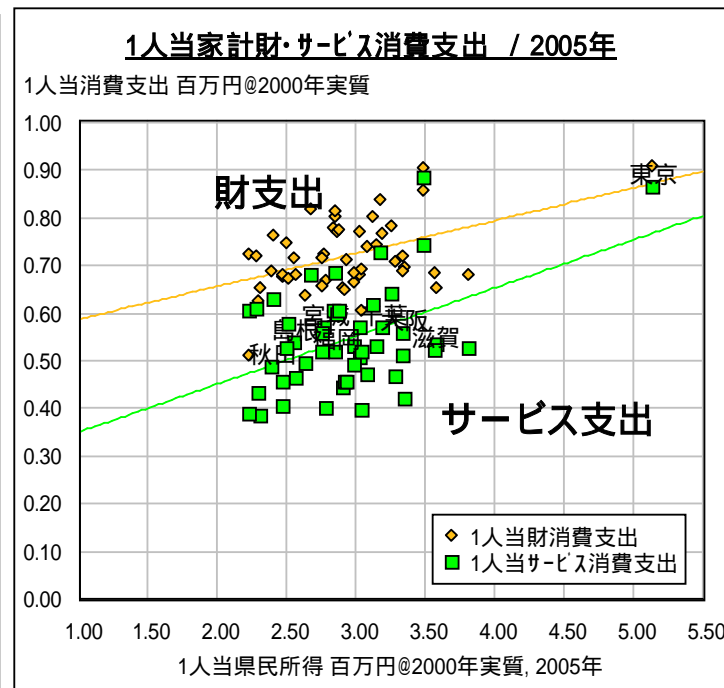
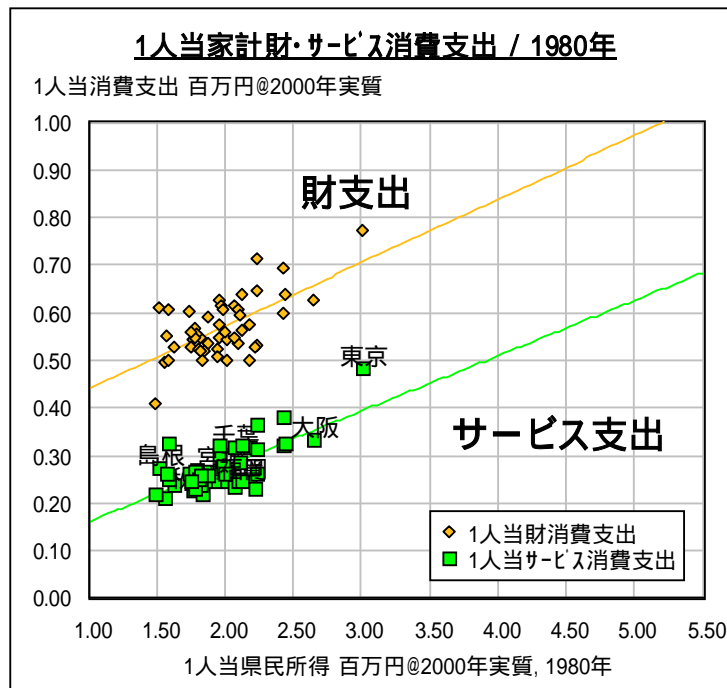
(現物&居住圏 から 情報&遠隔地へ)



2 - 家計消費の長期地域別変化

2-2. 家計消費の地域別変化

- 都道府県別の家計の財・サービス別支出の変化を見た場合、全般に**サービス支出が増加しているが、県別の動向に大きな差異が見られる**



2 - 家計消費の長期地域別変化

2-2. 家計消費の地域別変化

- 過去25年での都道府県別の1人当家計支出の
県民所得・人口密度に対する弾力性(1980-2006)

<u>(家計消費)</u>	<u>所得弾力性</u>	<u>人口密度弾力性</u>
都道府県等	+0.364	+0.059
財	+0.443	+0.015
サービス	+0.285	+0.122
大都市	+0.574	-0.000 x
財	+0.534	-0.020
サービス	+0.665	+0.025

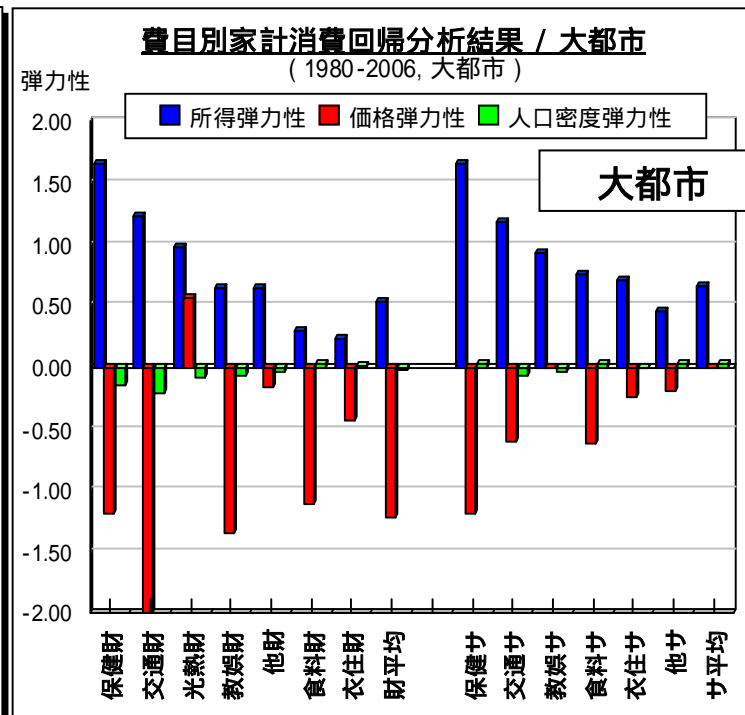
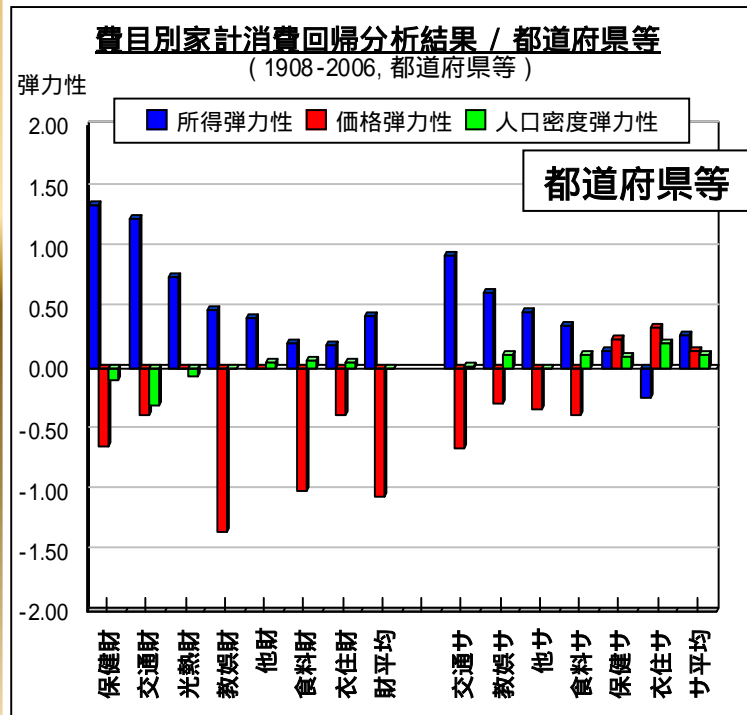
(x は 90%有意水準以下の係数)



2 - 家計消費の長期地域別変化

2-2. 家計消費の地域別変化

- 過去25年での都道府県別・費目別の1人当家庭計支出の県民所得・人口密度に対する弾力性
所得弾力性は正、人口密度弾力性は多くが負



2 - 家計消費の長期地域別変化

2-2. 家計消費の地域別変化

- 過去25年での都道府県別・費目別の家計支出**変化率**の所得・人口密度・同変化弾力性を1980-2005年及び5年毎に見た場合下記2例外を除き**殆どの費目の家計支出変化率は所得・人口密度やその変化率に対し有意な弾力性がない**
 - 大都市の交通通信財・サ変化率(公共交通発達度)
 - 都道府県等(地方部)の医療保健財変化率(高齢化度)

都道府県別家計消費の殆どの費目の変化率には地域差なくほぼ相似的に変化



家計消費と地域小売サービス業の長期構造変化

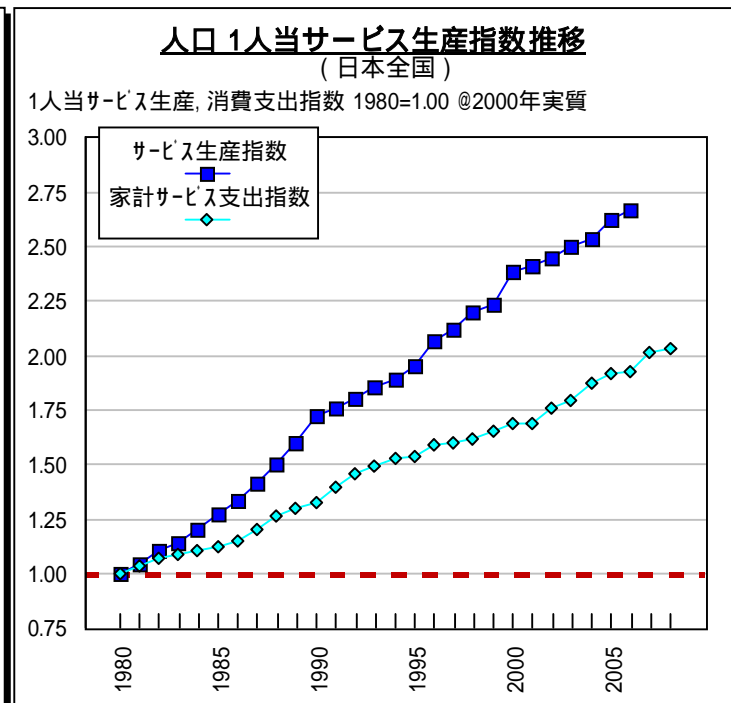
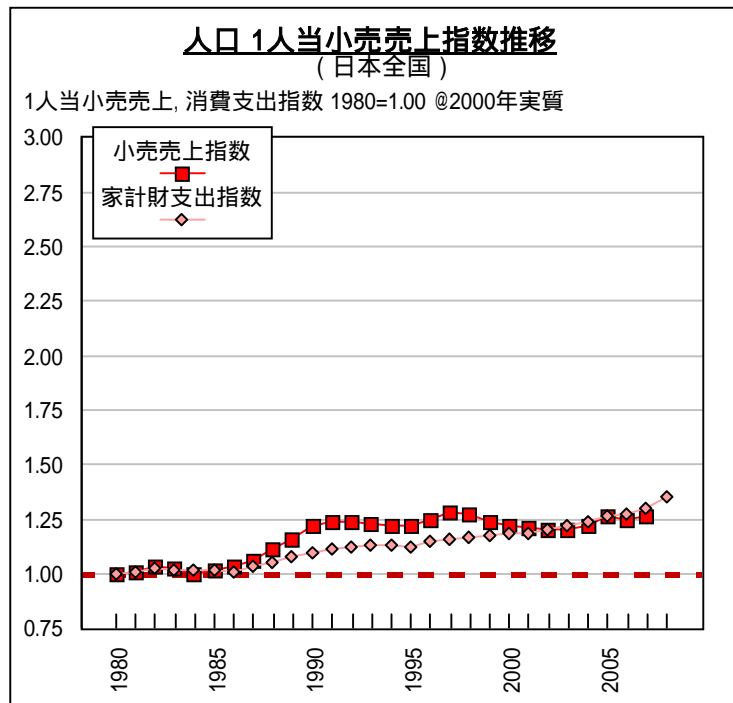
- 1- 地域経済の現状と問題意識
- 2- 家計消費の長期地域別変化
- 3- 小売売上・サービス生産の長期地域別変化
- 4- 考察と結論 - 「消費漏出」と「新陳代謝」 -



3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-1. 小売売上・サービス生産の長期変化

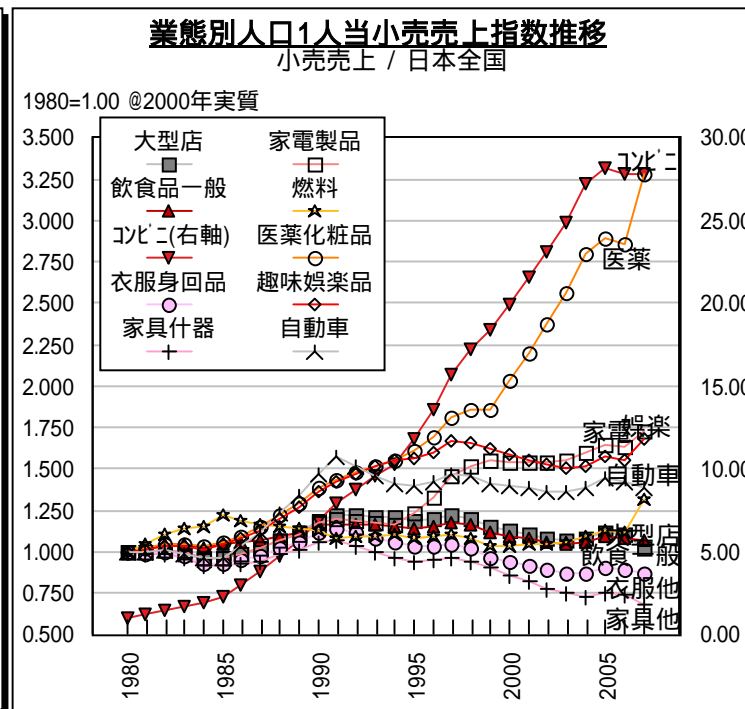
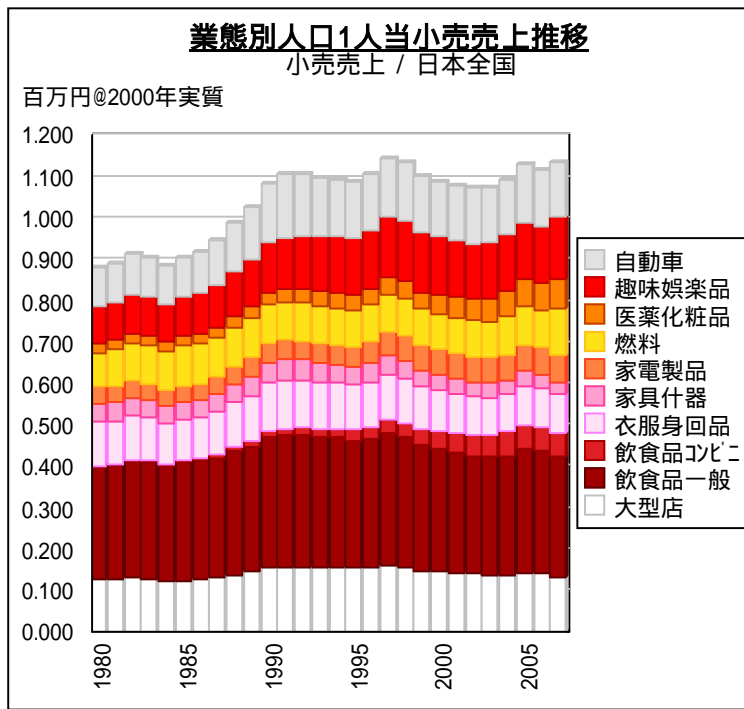
- 小売売上・サービス生産においては、小売売上が停滞する一方、サービス生産が高い増加率で推移



3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-1. 小売売上・サービス生産の長期変化

- 小売売上の業態別内訳を見た場合、コンビニエンスストア、医薬化粧品などが急増する一方、家具什器・衣服身回品などが減少、大きな変化有

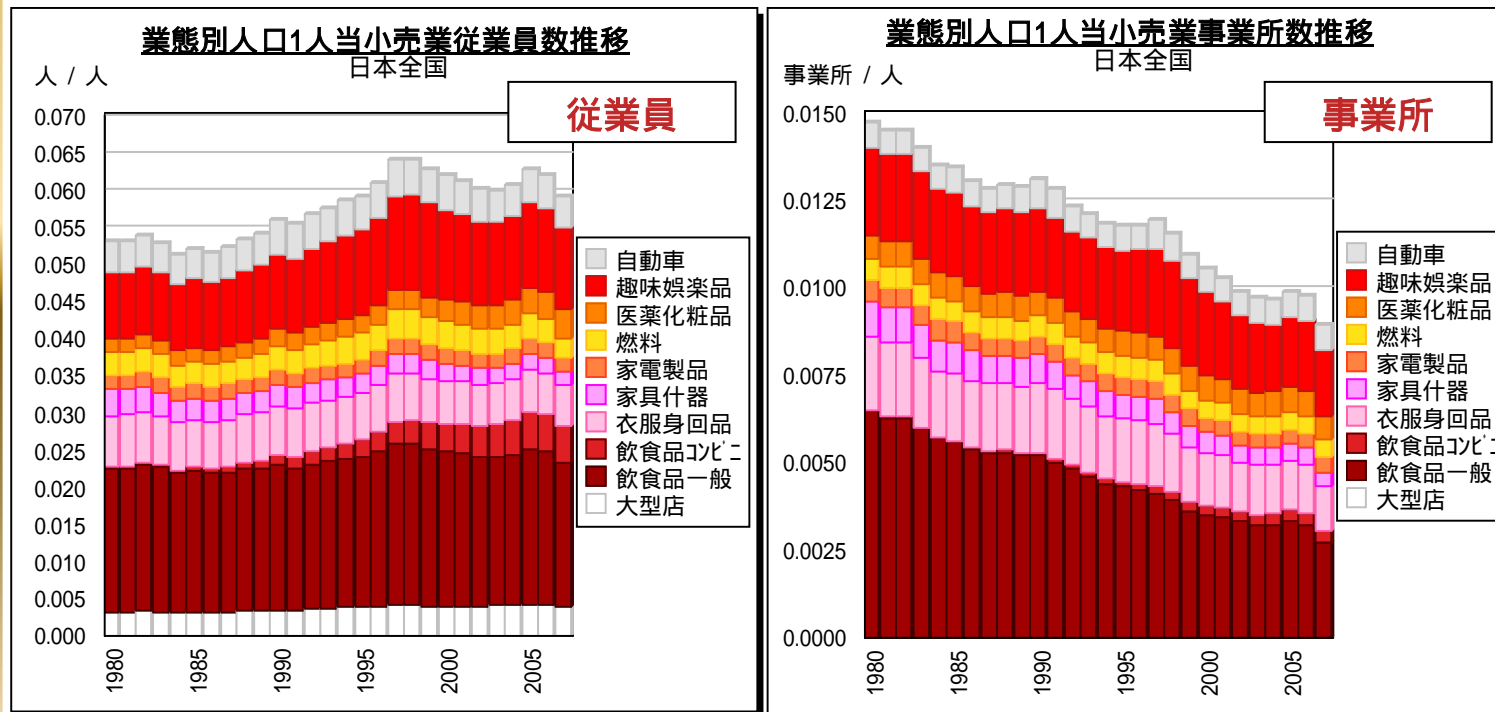


3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-1. 小売売上・サービス生産の長期変化

- 小売業の人口1人当従業員数は一旦増加した後停滞しているが、事業所数は一貫して減少

小売業は休廃業など退出により大規模化

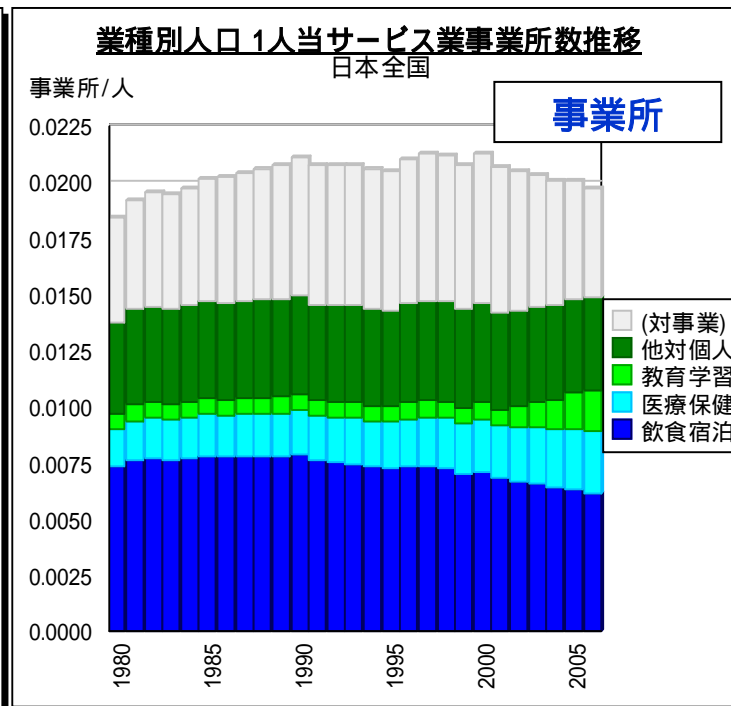
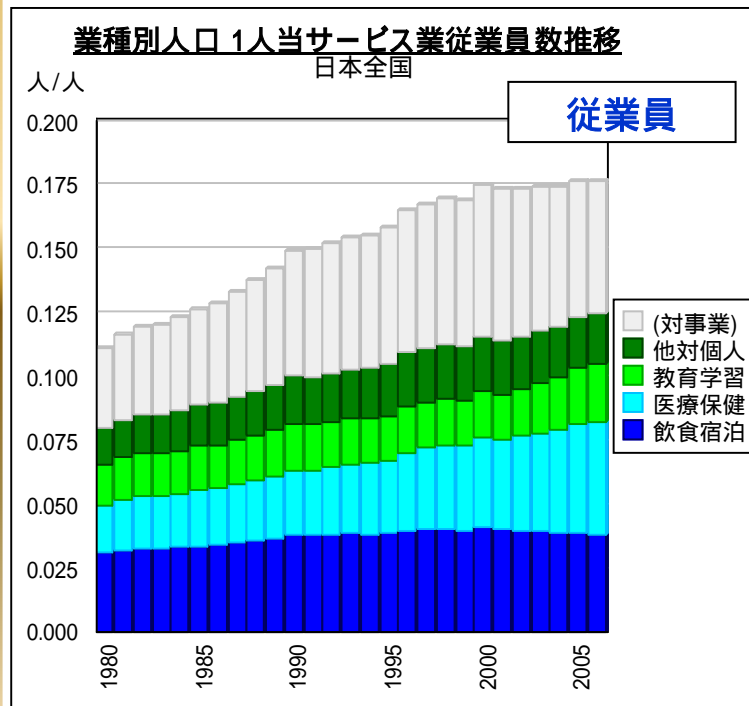


3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-1. 小売売上・サービス生産の長期変化

- サービス業の人口1人当従業員数は一貫して増加しているが、事業所数は横這いで推移

サービス業は参入・代替・改装により大規模化



3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-2. 小売売上・サービス生産の地域別変化

- 過去25年での都道府県別の1人当**小売売上・サービス生産**の所得・人口密度に対する弾力性

<u>(小売・サ生産)</u>	<u>所得弾力性</u>	<u>人口密度弾力性</u>
都道府県等	+0.680	+0.073
小売売上	+0.640	-0.052
サービス生産	+0.374	+0.079
大都市	+1.745	-0.058
小売売上	+0.726	-0.042
サービス生産	+1.606	-0.065



3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-2. 小売売上・サービス生産の地域別変化

- 過去25年での都道府県別の1人当**小売・サービス従業員数**の所得・人口密度に対する弾力性

(小売・サ従業員) 所得弾力性 人口密度弾力性

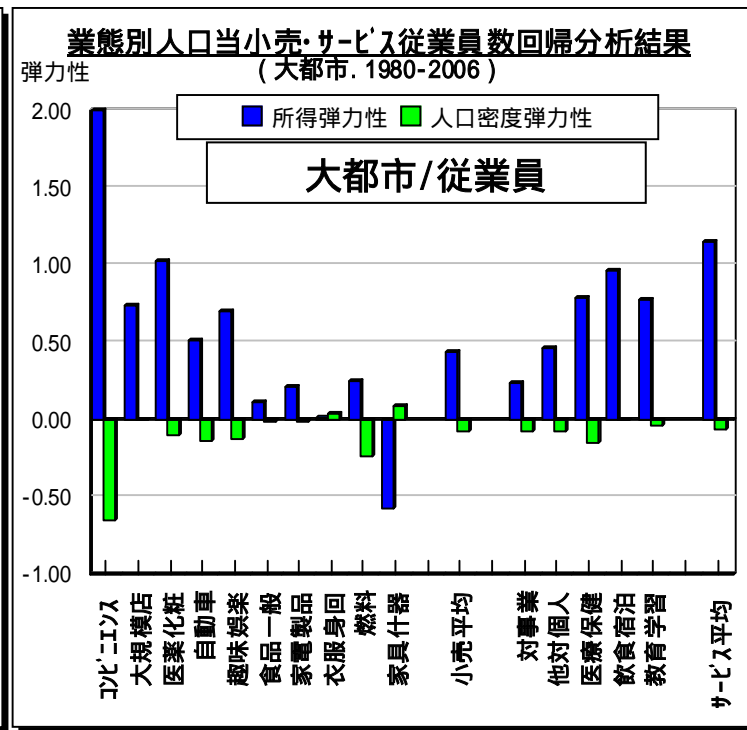
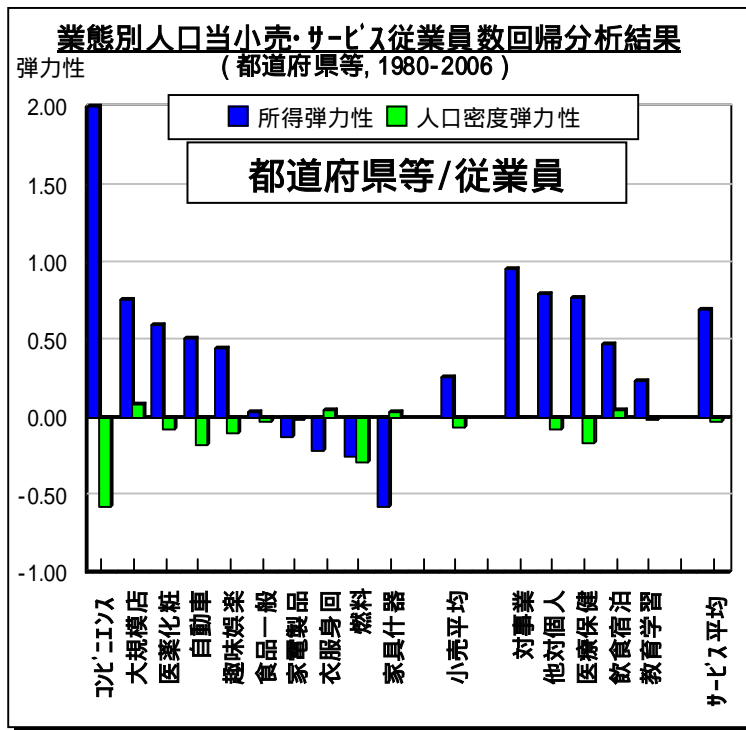
都道府県等	+0.566	-0.036
小売	+0.264	-0.063
サービス	+0.696	-0.028
大都市	+0.967	-0.057
小売	+0.448	-0.063
サービス	+1.157	-0.056



3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-2. 小売売上・サービス生産の地域別変化

- 過去25年での都道府県別・業態別小売・サービス従業員数の所得・人口密度に対する弾力性
所得弾力性は殆どが正、人口密度は殆どが負



3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-2. 小売売上・サービス生産の地域別変化

- 過去25年での都道府県別の1人当**小売・サービス事業所数**の所得・人口密度に対する弾力性

(小売・サ事業所) 所得弾力性 人口密度弾力性

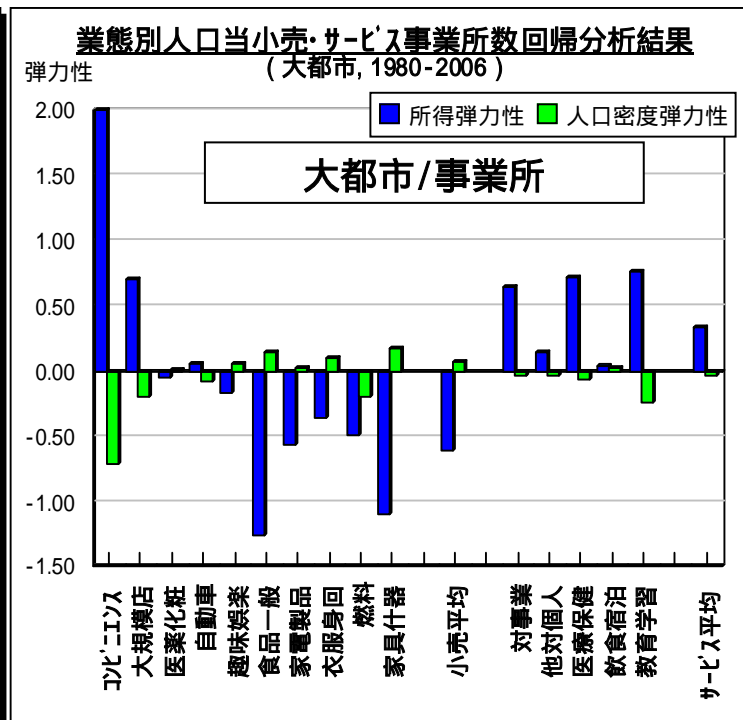
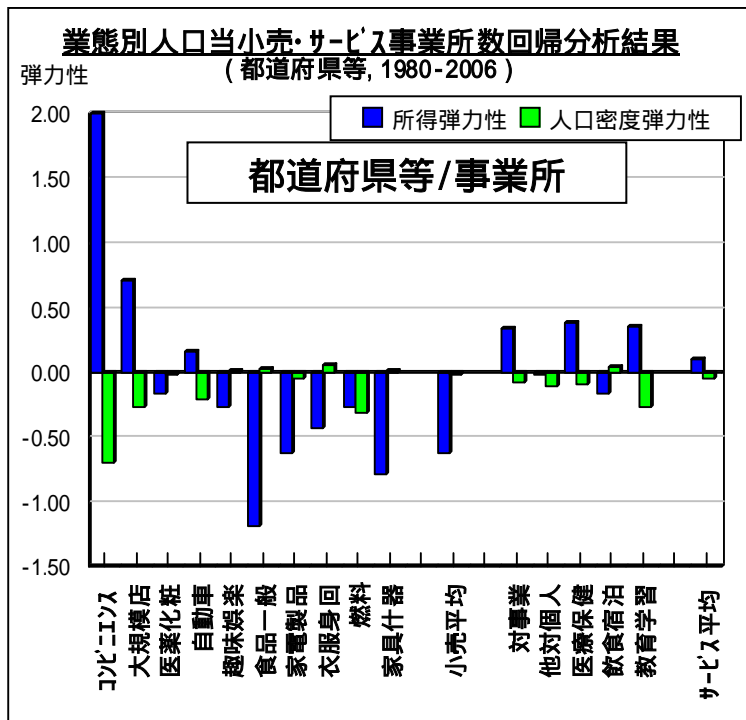
都道府県等	-0.181	-0.029
小売	-0.617	-0.010x
サービス	+0.107	-0.045
大都市	-0.007x	-0.009x
小売	-0.607	+0.066
サービス	+0.343	-0.025



3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-2. 小売売上・サービス生産の地域別変化

- 過去25年での都道府県別・業態別小売・サービス事業所数の所得・人口密度に対する弾力性
所得弾力性は小売で負・サービスで正



3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-2. 小売売上・サービス生産の地域別変化

- 過去25年での都道府県別・業態別小売・サービス従業員数・事業所数の**変化率**の弾力性は所得などより**人口密度変化との関連が強い**
 - ・ 小売従業員数は地方で人口密度変化に対し正
 - ・ 小売事業所数は全域で人口密度変化に対し負
 - ・ サービス従業員数は全域で人口密度変化に対し正
 - ・ サービス事業所数は人口密度変化に対し弾力性なし

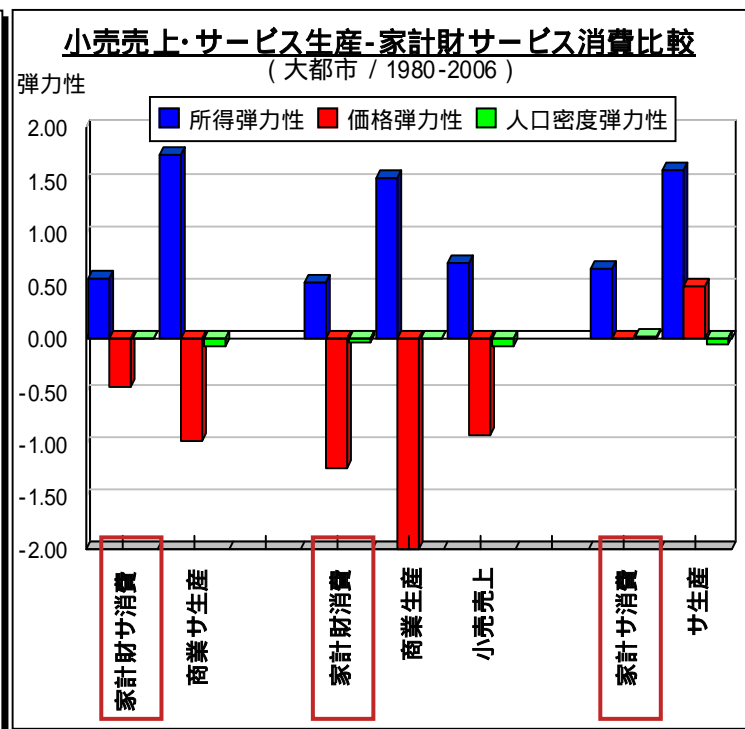
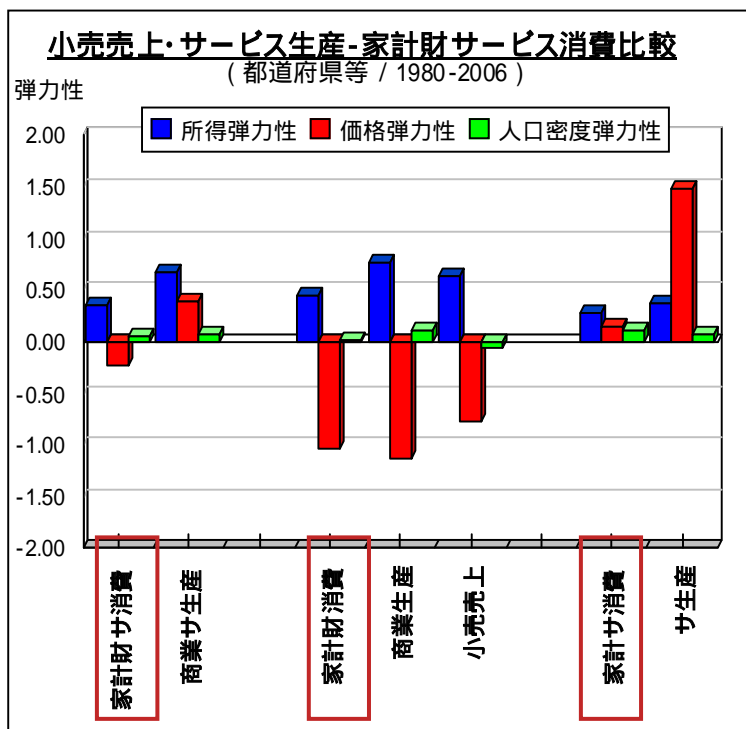
小売・サービス業の構造変化は、大都市中心部の再開発・近郊部の新興住宅地開発など人口密度変化に伴って進展した



3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-3. 小売売上・サービス生産-家計消費の比較分析

- 都道府県別・業態/費目別小売売上・サービス生産と家計消費の弾力性を比べた場合、家計消費より**小売売上・サービス生産の方が所得弾力性大**



3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-3. 小売売上・サービス生産-家計消費の比較分析

- 家計消費より小売売上・サービス生産の所得弾力性が高いということは、**1人当家計消費に比べて1人当所得の高い地域に小売売上・サービス生産が偏って分布していたことを意味する**

消費者が、現在居住している都道府県から、**所得の高い都市部の都道府県に移動して財サービスの消費を行う、都市部への「消費漏出」が存在していた**

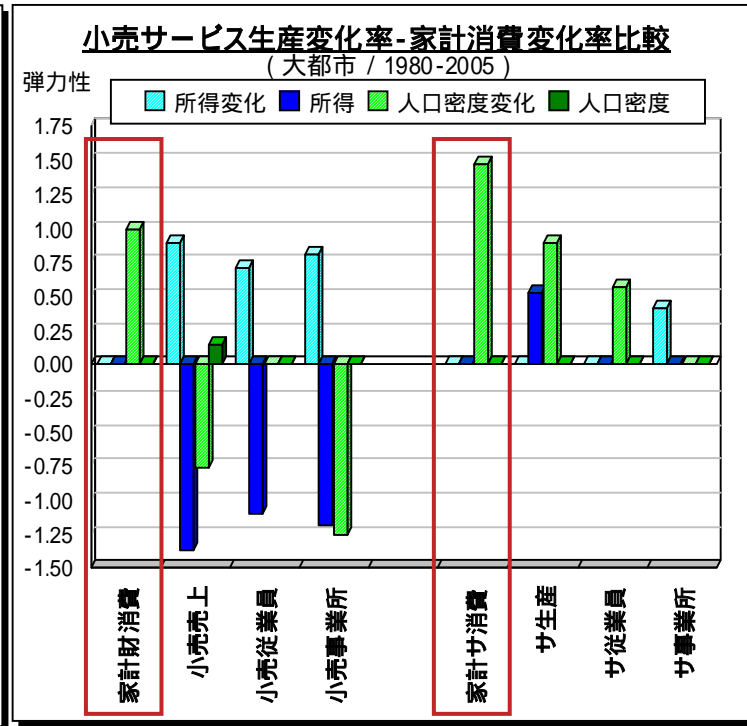
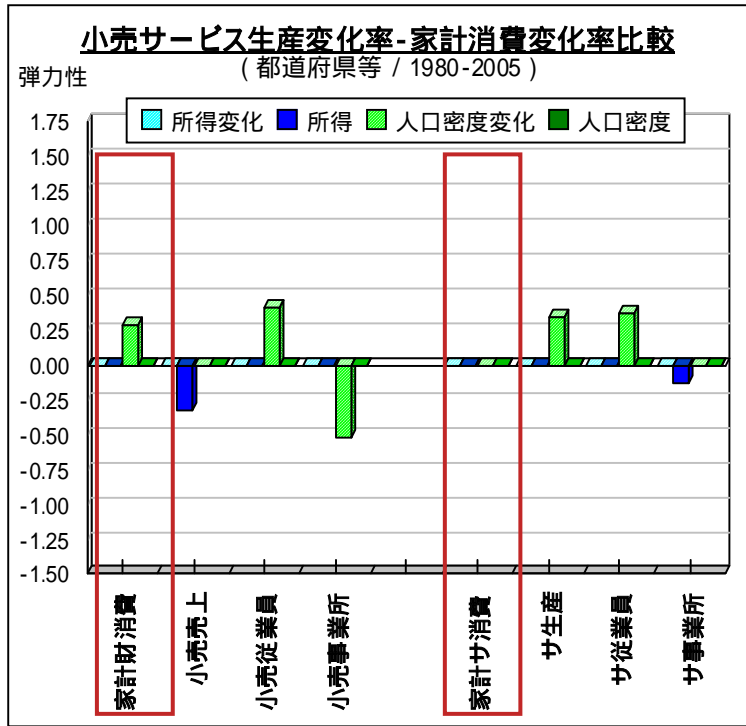
(消費者が所得の低い地方部に移動して消費をする場合「逆・消費漏出」とする)



3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-3. 小売売上・サービス生産-家計消費の比較分析

- 県別・業態/費目別小売・サ生産**変化率**と家計財サ消費**変化率**の弾力性を比べた場合、財とサービス、都道府県等と大都市で大きな差異あり



3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-3. 小売売上・サービス生産-家計消費の比較分析

- 都道府県等での変化率の比較：
 - ・ 財消費-小売売上では、財消費は人口密度増加に従い増加し、小売売上は所得に従い減少
人口密度増加県から低所得県に移行・分散
(通信販売、「逆・消費漏出」など)
 - ・ サービス消費-生産では、サ消費は中立的だが、サ生産は人口密度変化に従い増加
人口密度増加県(都市部)に向かい
地方部から「消費漏出」が拡大



3 - 小売売上・サービス生産の長期地域別変化

3-3. 小売売上・サービス生産-家計消費の比較分析

- 大都市での変化率の比較:

- ・ 財消費-小売売上では、財消費は人口密度増加に従い増加したが、小売売上は所得変化に従い増加、所得・人口密度変化に従い減少

地方都市から東京に「消費漏出」拡大

- ・ サービス消費-生産では、サ消費は人口密度変化に従い増加したが、サ生産は人口密度変化・所得に従い増加

地方都市から東京に「消費漏出」拡大



家計消費と地域小売サービス業の長期構造変化

- 1- 地域経済の現状と問題意識
- 2- 家計消費の長期地域別変化
- 3- 小売・サービス生産の長期地域別変化
- 4- 考察と結論 - 「消費漏出」と「新陳代謝」 -



4 - 考察と結論 - 「消費漏出」と「新陳代謝」 -

4-1. 家計「消費漏出」と小売・サービス業「新陳代謝」

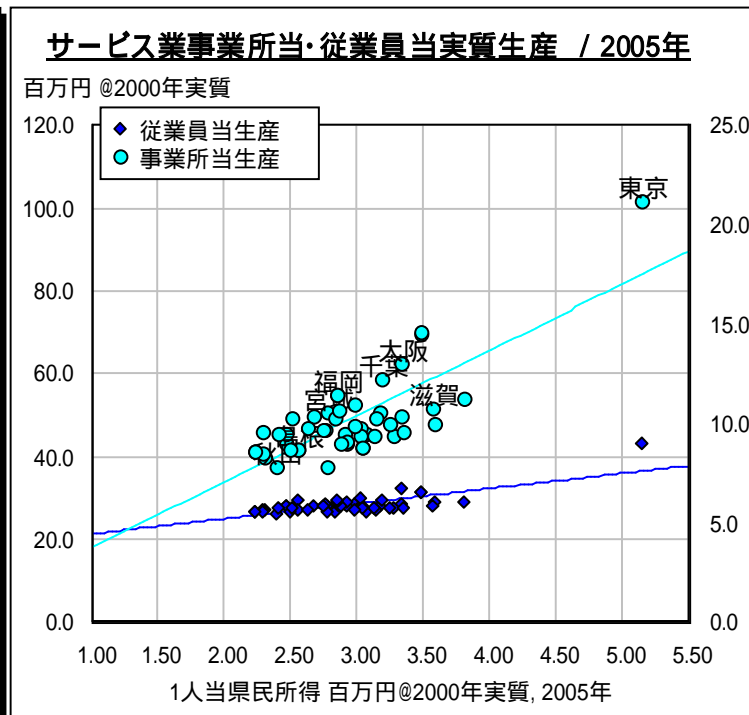
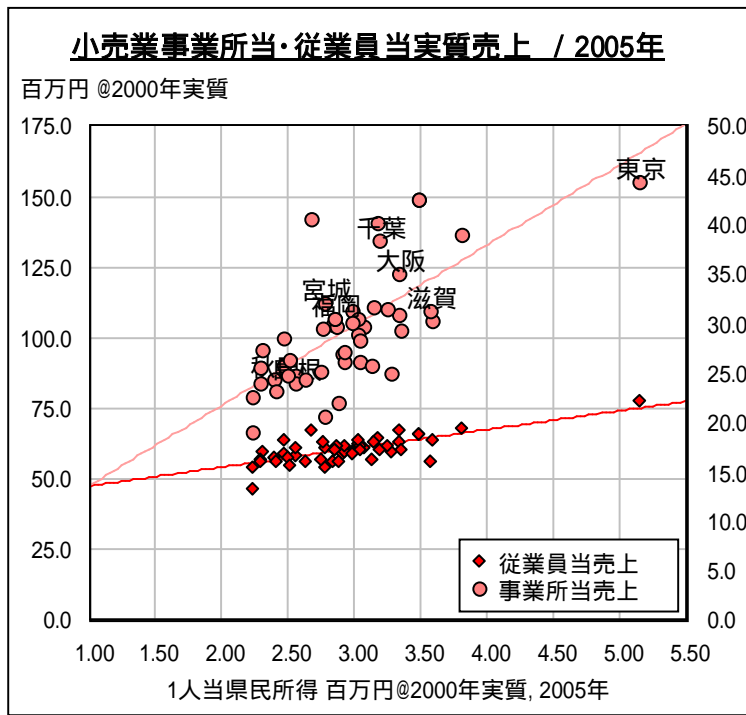
- 小売売上・サービス生産に都道府県間の変化を生じた契機は人口密度変化であり、**都心部の再開発**や**近郊部の新興住宅地開発**と推定される
- 一般に再開発・新興地開発では、商業地域が設定され、**小売・サービス業の新規出店・改装出店**が活発化し「新陳代謝」が行われる
- 「新陳代謝」が進んだ小売・サービス業は「**飽き**」がきた消費者に非常に強い集客力を及ぼし「**消費漏出**」を生じたと考えられる



4 - 考察と結論 - 「消費漏出」と「新陳代謝」 -

4-1. 家計「消費漏出」と小売・サービス業「新陳代謝」

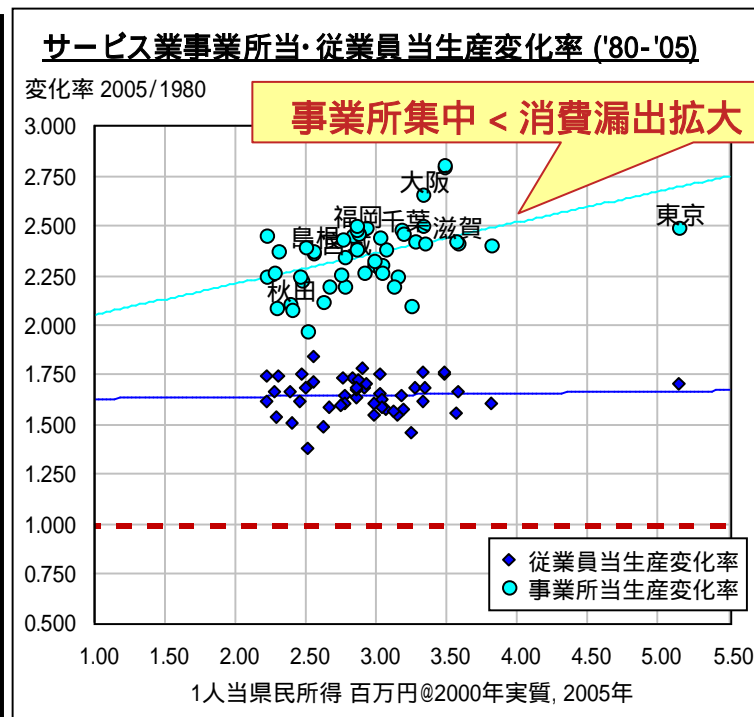
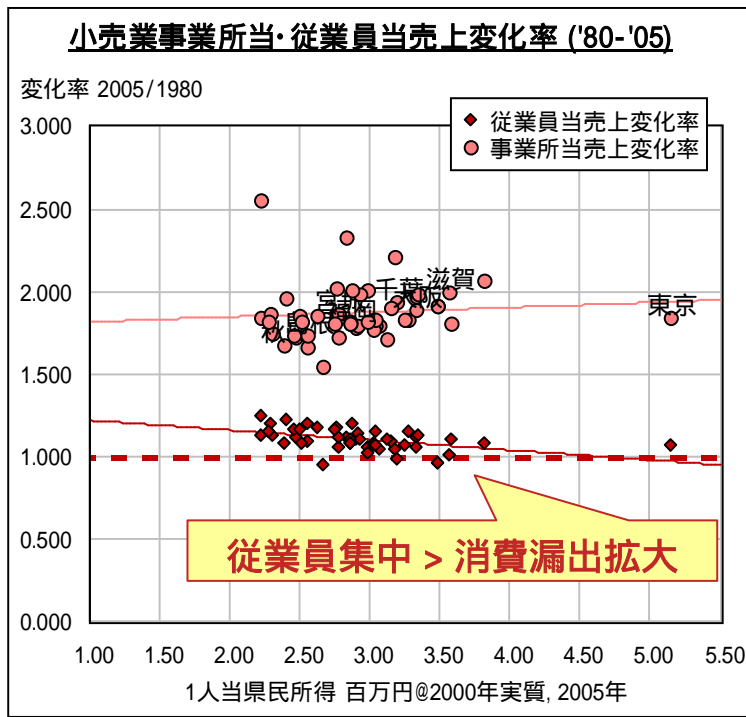
- 都道府県別の小売・サービス業の**事業所当売上・生産には2倍以上の格差があり、再開発等が都市部に集中する原因となっている**



4 - 考察と結論 - 「消費漏出」と「新陳代謝」 -

4-1. 家計「消費漏出」と小売・サービス業「新陳代謝」

- 再開発の都市部への集中の結果、小売業では急激な参入で従業員の都市部への集中が「消費漏出」の速度を上回り、従業員当売上が減少！



4 - 考察と結論 - 「消費漏出」と「新陳代謝」 -

4-1. 家計「消費漏出」と小売・サービス業「新陳代謝」

- 「消費漏出」の結果として、都市部への「新陳代謝」の集中と地方部での「新陳代謝」の停滞が再帰的に進んでしまうという「二極分化」現象が発生

近年の東京都の商業・サービス業の成長は、地方からの「消費漏出」と再開発・近郊開発による「新陳代謝」がもたらした

小売・サービス業の淘汰による退出は、「新陳代謝」の早い都市部の都道府県の方で生じていた



4 - 考察と結論 - 「消費漏出」と「新陳代謝」 -

4-1. 家計「消費漏出」と小売・サービス業「新陳代謝」

- 現状を放置したままでは……

「消費漏出」の再帰的・不可逆的拡大

「消費漏出」の拡大が継続し東京などへの極端な経済集中と地方経済の沈滞が固定化し、社会的な調整費用を増加させる

小売・サービス業の生産性改善の阻害

都市部の過度の「新陳代謝」と地方部の「新陳代謝」の停滞は、マクロでの生産性改善を阻害し経済成長を鈍化させる



4 - 考察と結論 - 「消費漏出」と「新陳代謝」 -

4-2. 結論 - 地域活性化のためには

- 家計消費における教養娯楽・保健医療サービス指向は、高齢化の進展などにより今後とも続くと考えられる。
- 一旦「都市部」に「消費漏出」してしまった財サービス消費を地域に再展開するためには……

保健医療・教養娯楽サービスを求めて
自動車・旅行で「都市部」に向かって
回遊している消費者を捕まえる必要有！



4 - 考察と結論 - 「消費漏出」と「新陳代謝」 -

4-2. 結論 - 地域活性化のためには

- 地方部での開廃業促進と新陳代謝機能の回復
既存店舗・事業所の延命よりも、新規開業促進・廃業円滑化支援で「**店舗の目新しさ**」を！
- 都市再開発時の局所的な高級商業地の設計
小売サービス業は人口密度ではなく1人当
所得に従い分布するため「**高級感**」が重要！
- 都市部の「飽きた」消費者の「逆・消費漏出」
消費者の「**健康・娯楽サービス指向**」を
捕えた観光・農商工連携の協調展開を！



家計消費と地域小売サービス業の長期構造変化

- 御静聴ありがとうございました -

E-mail; kainou-kazunari@rieti.go.jp

戒能 一成 (C)

独立行政法人経済産業研究所研究員
国立大学法人大阪大学特任教授
慶應義塾大学産業研究所研究員(招聘)

